

令和4年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和4年5月25日（水）15時00分～17時00分

2 開催場所

川崎市産業振興会館 10階 第2会議室

3 出席者

(1) 委員（6名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、増山委員（川崎商工会議所・副会頭）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会・常務理事）、星野（妃）委員（神奈川県中小企業家同友会・政策委員長）、佐藤委員（川崎建設業協会・副会長）、星野（佳）委員（川崎市青年工業経営研究会・副会長）

(2) 朝比奈経済活性アドバイザー

(3) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、企画調整担当係長、担当職員

4 議題（公開）

(1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和3年度施策の検証について

(2) 令和4年度施策の検証の進め方について

(3) その他

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

事務局

(令和4年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)

(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)、会議成立を確認)

(議事進行を遠山部会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題1の川崎市中小企業活性化条例に基づく令和3度施策の検証について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料1に基づき、令和3年度中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見、令和4年度以降の対応及び令和4年度の実施計画について説明)

遠山部会長

事務局から説明のあった内容について、委員の皆様から御質問や御意見をいただきたい。

星野(紀) 委員

雇用労働対策・就業支援について、一般的な大学生や高齢者、あるいは中途採用での求人を探されている方は、大抵ハローワークや民間大手求人情報サイトなどを利用して、希望する労働条件にマッチする企業を探し、就職先を決定している。いわゆる障害者の方々や、生活困窮者、学校を卒業し就職が決定した後、結局就労できず引きこもりになってしまう人々も市内には多く存在していると思うが、そういった方々への伴走的な指導を実施しているところや相談窓口が少ないように思う。就職に迷ってしまっている方々が非常に多いように感じているので、そういった方々を対象とした川崎市ならではの取組、支援策があると良いように思うが如何か。

事務局

厚生労働省からの委託事業として運営している「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」では、若年無業者等の職業的自立を支援しており、令和3年度は年間2,045人が利用し、進路決定者が73人、そのうち65人が就職している。若年無業者の就業支援にあたっては、机上講座のみならず、実際に企業で職場体験してもらうことが重要であると考えており、本市の強みをいかして多様な企業に御協力いただき、支援を行っている。

星野(紀) 委員

職場体験を受け入れている市内事業者はどの程度いるのか。市域は大きく南部・中部・北部の3つに分けられ、それぞれの地に若年無業者が点在していると思うが、皆極力近いところで体験先を探すと思われるので、できるだけ多くの企業に参加してもらうことが重要。市として、受け入れ企業を増やすための広報なども行っているのか。

事務局

コネクションズかわさきは、溝口にある「てくのかわさき」という建物に入っており、支援拠点としてはその1か所であるが、中部の企業に限らず、北部・南部の企業にも協力依頼を行っている。例えば、工業団体の総会等で事業案内し、関心を持っていただいた企業には個別に訪問するなどして、受入れ先企業を開拓しているところ。

星野(妃) 委員

まだ十分な数を開拓できているわけではないように思われる。

事務局

引き続き協力企業の開拓に取り組んでいく。また、若者の職業的自立支援にあたっては、在学中に職場体験の機会を設けることが重要との見解もあるため、複数市内企業とともに高校を

訪問し、実際に働いている方々から自社の紹介をしてもらおうといった取組も行っているところ。
遠山部会長

課題はコネクショonzかわさきの認知度の低さか。

星野（妃）委員

キャリアサポートかわさきは知っていたが、コネクショonzかわさきは知らなかった。

遠山部会長

キャリアサポートかわさきとコネクショonzかわさきでは、活動内容が異なるのか。

事務局

ご認識のとおり。キャリアサポートかわさきは、市内在住・在勤・在学中で就職を希望する全世代の方を支援対象としている。一方、コネクショonzかわさきは働くことに不安を抱える若年者に特化した就労支援を行っている。なお、コネクショonzかわさきとキャリアサポートかわさきは同じ施設内にあるため、コネクショonzかわさきで就労意識を醸成し、その後の求人情報とのマッチングはキャリアサポートで行うといった連携もしている。

増山委員

商店街の振興について、SDGsを絡めた取組を更に促進していくと記載されているが、まずはデジタルをうまく活用できるようになると良いのではないか。例えばNTTと共同し、商店街の空き店舗を活用して商店街の魅力をPRするためのスマホ活用セミナー等を実施してみると良いのではないか。また、SDGsについては若者も非常に興味を持っているので、空き店舗を活用したアイデアコンテストのようなものやってみてはどうか。商店街のSDGsへの取組を分かりやすくPRするためには、商店街全体でプラスチック削減に取り組んだり、商店街で生まれるフードロス削減と生活困窮者の支援を連動させる仕組みを構築するなど、やり方は多様に考えられる。特に頑張っている商店街の事例を表彰制度などで紹介し、多方面に魅力をPRするとともに、他の商店街も追随するよう誘導できれば良いのではないか。

遠山部会長

増山委員の御意見を踏まえると、現状の「イベント事業等への支援件数」というKPIは適切ではないかもしれない。

事務局

従来の商店街のイベントを見ると、イベント当日はお店に人が来るが、その日が終わると続かないというケースが多い。そのため、今年度からは商店街の各個店の魅力を知ってもらえるようなイベントへの補助をより手厚くした。また、従来は1つの補助金の中で、イベント事業への補助と地域課題解決のために実施する事業への補助を行っており、同一年度内に使用できるのは一類型のみという制約を設けていたが、商店街の価値を高める取組を一層促進するため、新たに「商店街課題対応事業補助金」を創設し、2種類の事業に対してそれぞれ補助が受けられるよう改良した。

星野（妃）委員

商店街の振興という観点から、川崎じもと応援券の使い勝手はどうだったのか。

事務局

第3弾では、商品券の発行方法を紙から電子に切り替え、現在申込みを受け付けているところ。電子にすることについては様々な御意見を頂戴しているが、商店街の皆様にとってデジタル活用の契機になればという思いがある。今回の電子商品券発行にあたっては、利用店舗登録を希望する事業者向けに、先ほど増山委員から御意見としてあったセミナーのようなものを実施しているところ。

星野（佳）委員

イベントで各個店の良さを知ってもらい、リピート客を創出するという発想は良いと思うが、いざ行ってみると臨時休業であったり、欲しいものが無かったとなると、特に若い世代はそれだけで足が遠のいてしまう。若い世代の人たちが地元で買い物をするとき、まずはネット上にチラシが出ていないか、次にTwitterなどで情報発信がないかを調べる。そのため、個人経営のお店や規模の小さな商店も、SNSで本日のおすすめ商品や在庫について発信してもらえると、チェックしてから行くことができる。増山委員の御意見のとおり、もっと現代ツールを活用して、その便利さを理解するべき。苦手意識があるから使わないというところで止まらず、なぜ苦手なのかという点をもっと掘り下げていくと、高齢の店主でも活用できるようになるのではないかと。使い方講座の前に、デジタルツールの便利さを伝える講座を開き、成功事例を発信していくと良いのではないかと。それが最終的にフードロスに繋がるというような絡め方をすれば、先ほどの商店街課題対応事業補助金などもうまく活用してもらえらると思う。また、デジタルツールの活用により商店街が活気づけば、若い世代への事業承継もうまくいくのではないかと。

事務局

便利さを体感してもらうことが重要。商店街の中でも、既にデジタルツールを活用している店舗はあるので、そういった事例を活用し、魅力を広めていく必要があると考えている。

大西委員

知的財産戦略の推進について、今回ベンチャー企業との連携がうたわれているが、起業家支援の一環として、知財活用もうまく絡めていけるとよいのではないかと。

事務局

起業家支援の一環として実施しているかわさき起業家オーディションのエントリーにあたっては、知財についてもかなり力を入れて指導しており、自社の知財の保護だけでなく、活用し得る知財の紹介なども行っている。

星野（佳）委員

内陸部操業環境保全対策事業について、度々意見していることではあるが、やはり土地不足による企業流出が加速しているように感じる。企業が成長するタイミングで土地不足を理由に市外に流出してしまうのは非常に惜しい。また、製造業においては、中小企業でもM&Aが活況を呈している。M&Aは場所・人・技術が一度に協業の状態にもっていけるという良さがあるが、一方で遠方であっても、こちらに場所さえあれば、少し近くに来てもらうという選択も考えられる。それが、土地が無いという理由でM&Aを諦めなければいけないということになっては、非常にもったいない。商店街では空き店舗があり用途に悩んでいる中、一方で場所が無いので市外に流出する事業者がいるという状況。用途制限があるのは分かっているが、このあたりの需給がうまくマッチングできると良いのではないかと。

事務局

市内に立地したいという声は多く聞くが、物件が無いというのが以前からの課題。そのため、令和4年度からは新たに宅建協会と連携して工業系用地等受給情報の収集を行い、その情報を活用した積極的な産業立地の誘導を行っていく。

佐藤委員

今秋のJFEスチール高炉休止に伴い、その跡地もうまく活用できるとよいのではないかと。

事務局

扇島地区の跡地活用については、市の臨海部国際戦略本部が主となって検討を進めており、4月に検討状況の中間報告を行ったところ。今年度中には、土地利用方針を策定する予定。

星野（紀）委員

どのようなメンバーで検討を行っているのか。

事務局

扇島地区土地利用検討会議で検討しており、本会議の構成員は、臨海部に対する知見が豊富かつ広域的な視点を有する学識経験者。ただし、対象となる土地の所有者はJFEスチールであるため、最終的な決定権が市にあるわけではない。同様に、南渡田地区についても企業誘致等に向けた検討を進めている状況。

星野（佳）委員

まず、工業系用地不足に対する危機感を行政が共有してくれるとありがたい。また、工業用地の近隣住民や地権者に対する理解促進についても、これまで以上に積極的に取り組んでもらいたい。

事務局

オープンファクトリーの開催などにより、引き続き理解促進に努める。

佐藤委員

受注機会の増大について、主観評価項目に「かわさき SDGs パートナーの認証取得」を新設してもらえたのはありがたい。各企業が認証取得に向けて努力しており、市内事業者全体において脱炭素や SDGs への取組意識が高まる良いきっかけになった。また、請負工事受注機会確保方式によって倍率が下がり、受注機会が拡大したのもありがたい。もう一步踏み込むとすると、南部・北部という区切りではなく、地域性を考慮し、もう少し狭いエリアでとらえ、各エリア内の業者の受注機会拡大を図ってもらいたい。

遠山部会長

地域性を考慮することは、事業者の働き方改革にもつながる。特に建設業界においては、既に SDGs に取り組んでいる企業も多いと思われるので、かわさき SDGs パートナーの認証取得等を契機に、ホームページなどを活用して自社の取組をもっと PR していけるとよい。

朝比奈経済活性化アドバイザー

マクロな視点からいくつかコメントしたい。1つ目は、目標数字の意味について。全体にわたって機械的に設定されているように見受けるので、目標数字の立て方をもう少し工夫した方がよい。本質的には、アウトプット指標ではなく、アウトカム指標を設定するべきである。2つ目としては、時代の流れについてももう少し言及した方がよい。本検証作業は、今後の政策に反映させるために実施しているものであるため、例えば、脱炭素を強調しているが、現下のウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰などにも言及し、そのような事情も反映した上で、次の施策に繋げていく必要がある。3つ目は、大目標の弱さ。個別政策の上位概念としての目標を設定すべき。例えば、就業支援についても、統計データ等を活用し、市内の雇用者数全体をどう保つかといった大目標を掲げると、細かい数値がよりいきてくる。4つ目は、他局の政策との連携について。例えば、オープンファクトリーも教育部局と連携し、市内の中高生に地元の企業のことを知ってもらうことで最終的に就職に繋げていくなど、他局との連携を意識することも重要。5つ目は、新たな発想を求めて、官民連携をどのように進めていくかということ。例えば浜松市では、スタートアップ支援において行政による企業の目利きには限界があるため、認定 VC 制度を作り、官民連携を進めている。このような他都市の事例も参考に、定性目標になってしまうかもしれないが、既存の枠組み内で検討するのではなく、官民連携をどのように進めていくのかという視点も入れながら検討すると良いのではないかと。

6つ目は、広報面での目標があった方がよいと考える。本日の議論を聞いていても、既に実施しているものの、知られていない施策があり、十分に周知されていないことが窺えるため、新

たに目標を設定してもよいのではないかと。

遠山部会長

KPI をどう設定するかという話は、次回議題として挙がってくるのか。

事務局

令和3年度の指標が現状に合っていないのは、総合計画やかわさき産業振興プラン第2期実行プログラム期間中の指標として5年前に設定したものであるため。同じく、令和4-7年度については、第3期総合計画・実行プログラムを昨年度中に策定しており、その際に期間中の指標も設定済みである。そのため、この場でいただいた御意見は、令和7年度に予定している次期川崎市総合計画策定の際に反映していきたい。

朝比奈経済活性化アドバイザー

一足飛びには難しいと思うが、可能なところから反映していけるとよい。

星野（佳）委員

広報については、自ら情報を取りにしている人には当然届いて、関心があるがそこまでではない人にも届いているが、届くことで初めて気づく人に届いていないという感覚。潜在的に知りたいと思っている層に届いていないのは非常にもったいない。例えば、障害者の雇用にあたり、障害者地域就労援助センターで定着支援を受けられるということを当事者が知らなかった例がある。

朝比奈経済活性化アドバイザー

広報の問題は川崎市に限らず行政共通の課題とも言えるが、最近の潮流として、官民連携専門の部署を設置したり、まちや市の中にあるインフルエンサーを使うなどの工夫をして、伝えることを専門に考えている。神戸市では、週2回程度広報の専門家を呼び、意見をもらっている。

遠山部会長

広報についても工夫をして取り組んでもらいたい。ここまで各委員からいただいた御意見も踏まえ、事務局で検証案を作成し、私が確認した上で、再度皆様に確認を依頼したいと思うが、了承いただけるか。

（全会一致で了承）

それでは、続いて議題2の令和4年度施策の検証の進め方についての意見交換に移るが、まずは事務局から説明をお願いしたい。

事務局

（資料2に基づき、令和4年度施策の検証の進め方について説明）

星野（紀）委員

所管課から直接説明してもらえると、自分たちの業に関連のない事業についても、その場で質問して回答をもらうことができ、非常に分かりやすかった。ただし、令和2年度の担当制による実施方法は非常に負担が大きかった。

星野（佳）委員

2回に分けるのは委員の負担感を考慮してということか。

事務局

ご認識のとおり。また、2回に分けることで検証に十分な時間を確保するという目的もある。

星野（紀）委員

少し時間をおくことで新たな意見を思いつく可能性もあるので、2回に分けるのはよいと思う。

遠山部会長

少し時間をおいた方がよいということであれば、1回と2回目の間隔はもう少し広い方がよいか。

事務局

1月・2月に検証意見をいただいた後、令和5年度の5月にもう一度御意見をいただく機会があるので、時間をおいて追加の御意見がある場合は、その際に反映させることもできる。

遠山部会長

それでは、御確認いただいた進め方で承いただけるか。

(全会一致で了承)

遠山部会長

本日の議題は以上

(議事終了。議事進行を事務局に戻す)

事務局

長時間の御審議に感謝申し上げます。

報告書のとりまとめに向け、引続きの御協力をお願いしたい。

以上